

2009.7
No. 378

調査月報

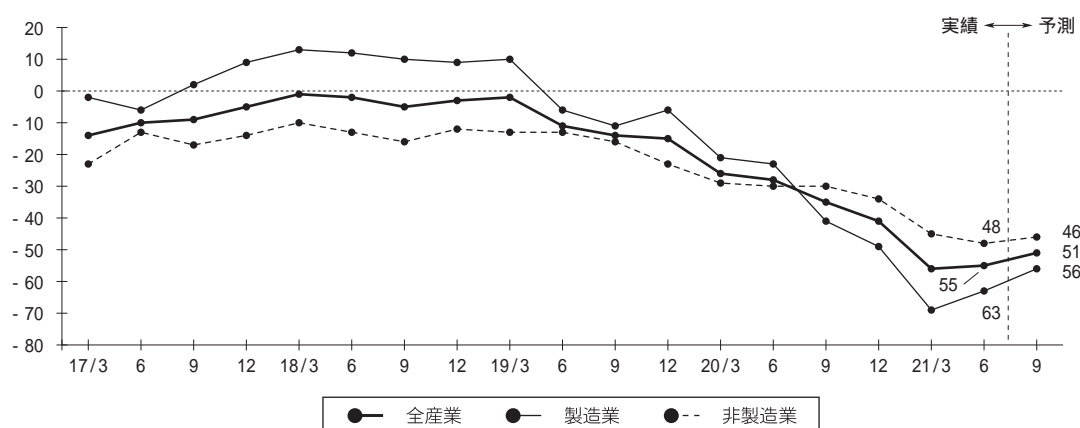
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2009年6月）

— 業況判断 D.I. の推移 —



- 業況判断 D.I. は、非製造業（前回 $\Delta 45$ →今回 $\Delta 48$ ）が悪化した一方、製造業（同 $\Delta 69$ → $\Delta 63$ ）が改善したため、全産業（同 $\Delta 56$ → $\Delta 55$ ）では前回比 1 ポイントの小幅改善となった（前回予測対比では全産業、製造業、非製造業ともに改善）。業種別にみると、卸売、小売、飲食店・宿泊などは悪化した一方、一般機械、精密機械、建設、運輸などが改善した。
- 先行き（09/9月）に関しては、製造業（今回 $\Delta 63$ →先行き $\Delta 56$ ）、非製造業（同 $\Delta 48$ → $\Delta 46$ ）ともに改善するため、全産業では $\Delta 51$ と今回比 4 ポイントの改善予測。

「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、生産において、下げ止まりの動きが広がっているが、その水準は依然として前年を大きく下回っており、需要面においても、個人消費で不振が続いているほか、設備投資でも抑制姿勢が続くなど、総じて低調な状況にある。

需要：個人消費は、雇用・所得環境が一段と悪化するなかで、家電品、食料品、衣料品、自動車などで不振が続いている。設備投資は、医療関係施設など、一部に動きがみられるが、全体としては抑制姿勢が続いている。住宅投資は、前年を下回り、低調に推移している。

生産：機械工業は、下げ止まりの動きがみられるものの、水準は前年を大きく下回っている。総じて、電子部品関連は持ち直しつつあるが、半導体製造装置など、設備投資関連の資本財は厳しい状況が続いている。また、地場産業関連は、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

5月～6月の商況をみると、雇用・所得環境が一段と悪化するなかで、低調に推移。店頭で実施されている様々な購買意欲刺激策に対する反応も鈍い状況。

5月の乗用車販売は、前年同月比15.9%減（普通車26.2%減、小型車6.6%減）と10か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、週末を中心に雨模様の日が多く、盛り上がりを欠いた。団体客の入り込みは、新型インフルエンザの影響等もあり、総じて低調な状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比38.6%減と5か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比32.5%減）が9か月連続の減少、貸家（同28.6%減）が5か月連続の減少、分譲住宅（同66.1%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は133億35百万円で、前年同月比111.8%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比511.2%増加、独立行政法人等が同515.4%増加、県が同18.9%減少、市町村工事が同115.3%増加。

雇用情勢

5月の有効求人倍率は0.39倍で、前月比0.02ポイント低下。

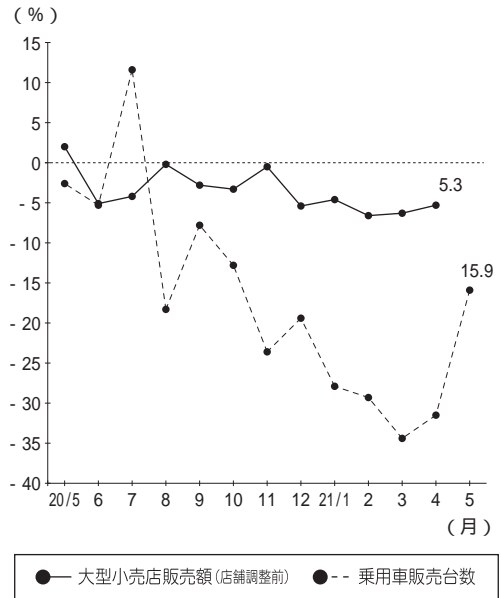
新規求人数は前年同月比34.6%減と15か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等で減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額10億25百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も72百万円減少。

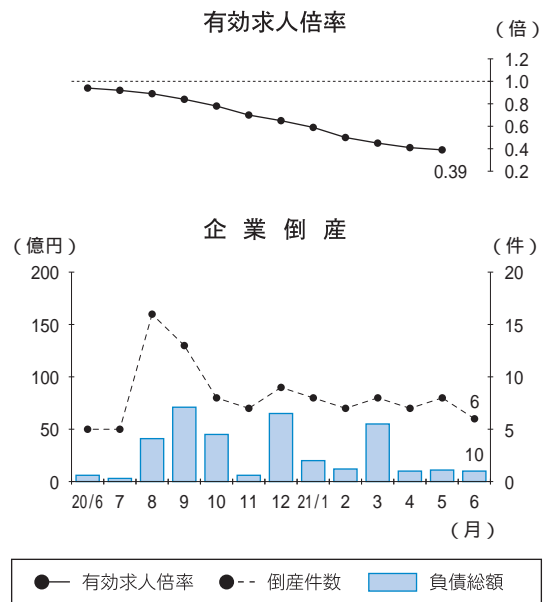
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



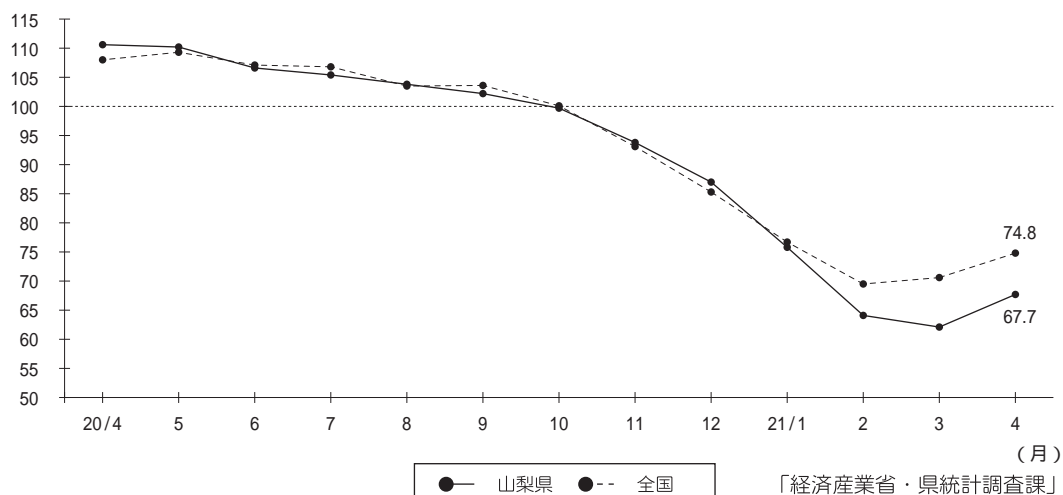
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年と比べて少なめ。酸化防止剤無添加の商品など、差別化商品の引き合いは比較的強いが、高額品の売れ行きは鈍い。清酒は、小売店向け出荷が前年並みながら、飲食店向け出荷は前年を下回る動きが継続。
- ニット**：夏物の受注状況を見ると、小売段階における衣料品販売の不振を反映し、最終的に前年割れとなった先が目立つ。秋冬物の受注も、個人消費の回復が当面見込めないことから、出足が鈍い。
- 織物**：ネクタイ地は、生産拠点の国内回帰の動きなどから、高級品の受注については厳しいながらも健闘。紳士服裏地は、小売段階での紳士服の販売不振から、受注が総じて前年割れ。洋傘地は、需要期を控えるも、受注が前年割れ。
- 宝飾**：宝飾品に対する消費が低迷するなか、受注・生産は、全般的に低調な状況。価格帯をみると、低価格品に対する消費者のニーズが強まっており、10金やシルバーなどを使用した値ごろ感のある商品に動きがみられる。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ制御装置の受注が回復傾向にある。電子部品・デバイスは、前年を下回る水準にあるものの、携帯電話やパソコン部品などを中心に持ち直しの動き。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注は、回復に向けた兆しがみられつつも、その水準は依然として前年を大きく下回っており、低調な状況。液晶製造装置も、受注が前年を大きく下回り、関連部品メーカーも受注残の減少に伴い稼働率が低下。
- 輸送機械**：受注は下げ止まっているものの、持ち直しに向けた動きは鈍く、当面は低水準に推移するとの見方が強い。ただし、ハイブリッド車向けの部品については、受注・生産が好調に推移しており、今後更なる受注拡大に期待。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、一眼レフカメラ向け部品およびコンパクトカメラ向け部品の一部に受注回復の動き。パソコン向け部品は、ハードディスク部品およびDVDユニット向け部品の受注が上向いている。

山梨県鉱工業生産指数推移

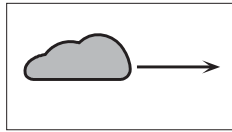
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 4月の鉱工業生産指数は67.7で前月比9.0%の上昇。
- 前年比(原数値)では38.8%の低下となり、11か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、精密機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等の14業種が上昇し、一般機械工業、家具工業、プラスチック製品工業の3業種が低下した。

県内主要業界の動向

食品



消費者の低価格志向から販売単価は低下

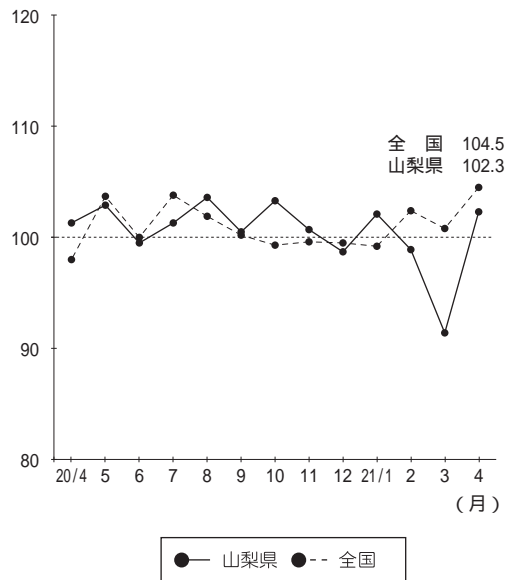
ワインは、出荷が前年と比べて少なめ。酸化防止剤無添加の商品や国産ブドウ、甲州ブドウを100%使用した差別化商品の引き合いは比較的強く、増産の動きもみられる反面、高額品の売れ行きは鈍い。

清酒は、小売店向け出荷が前年並みながら、飲食店向け出荷は前年を下回る動きが継続。大手メーカーのローコスト製造による低価格商品の攻勢や消費者の低価格志向から、販売単価の低下が進んでいる。

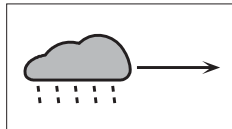
業務用調理済食材は、外食施設やホテル等におけるレストラン部門のコスト削減や運営効率化に伴い、引き合いが増加。

食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物受注も鈍い出足

夏物出荷が終了し、秋冬物生産が立ち上がる段階となっている。

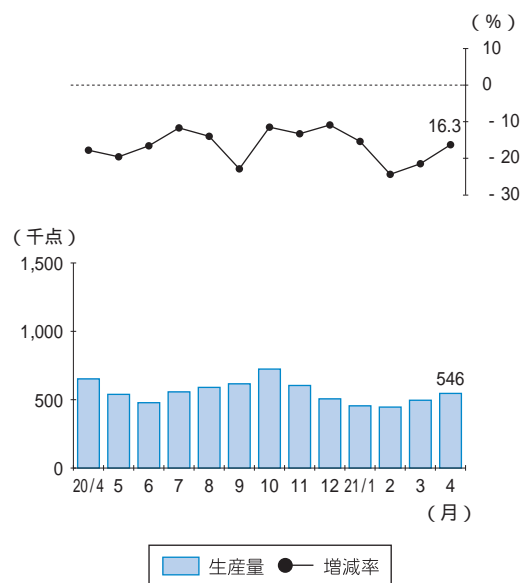
夏物の受注状況を見ると、小売段階における衣料品販売の不振を反映し、最終的に前年割れとなった先が目立つ。

一方、生産部門は、秋冬物への切替時期にあり、稼働率はやや低め。個人消費の回復が当面見込めないことから、受注の出足は鈍く、下請発注も少なくなっている。

こうした状況を打破するため、県内では大手アパレルや商社と組み、新たな生産体制を構築する動きや、高度な技術を駆使した従来ない編地の商品提供を模索する動きなどがみられる。

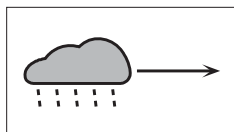
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



総じて受注は前年割れ

ネクタイ地は、秋物生産を開始。高級品は海外から国内への生産拠点回帰や短納期対応が可能な業者への受注集中等の動きがみられることから、当地の受注は厳しいながらも健闘。

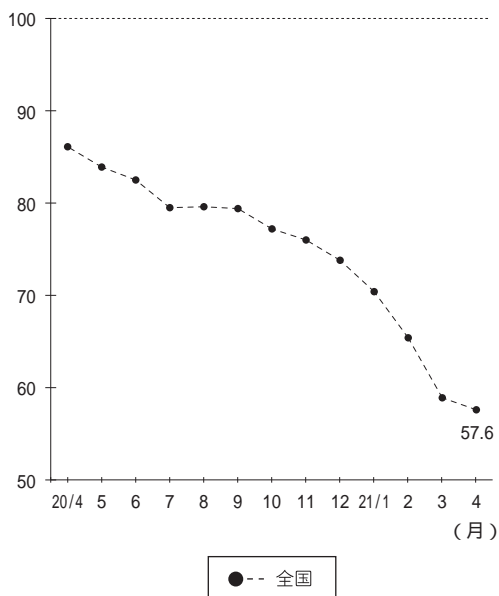
紳士服裏地は、当地の他品目と比べて受注の変動幅は小さいものの、小売段階での紳士服の販売不振から、受注は総じて前年割れ。

洋傘地は、需要期を控えて小売段階での動きも活発化しているが、受注は前年を下回る状況。

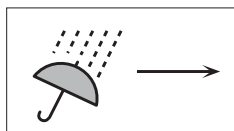
婦人服地は、春夏物が終了し秋冬物が立ち上がる端境期にあるが、例年と比べて春夏物の追加受注が少なく、また、秋冬物の受注の出足も遅いことから、例年に増して閑散の状況。

織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 宝飾



インターネット等を通じた直接販売の動きも

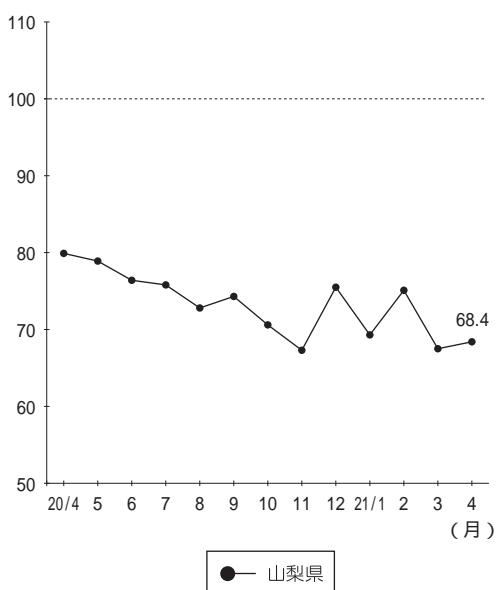
店頭や展示会等における販売不振が続くなど、宝飾品に対する消費が低迷するなか、受注・生産は、全般的に低調な状況にある。

価格帯をみると、低価格品に対する消費者のニーズが強まっており、10金やシルバーなどを使用した値ごろ感のある商品に動きがみられる。

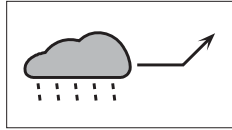
県内の宝飾メーカーの動向をみると、卸売業者からの受注が落ち込むなかで、卸売部門から小売部門へと軸足を移し、インターネット等を通じた直接販売に注力する先がみられる。また、宝飾品に対するニーズが多様化するなかで、消費者の意見を反映させた商品開発を行うことにより、販売増強を図る動きもみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



低水準ながらも持ち直しの動き

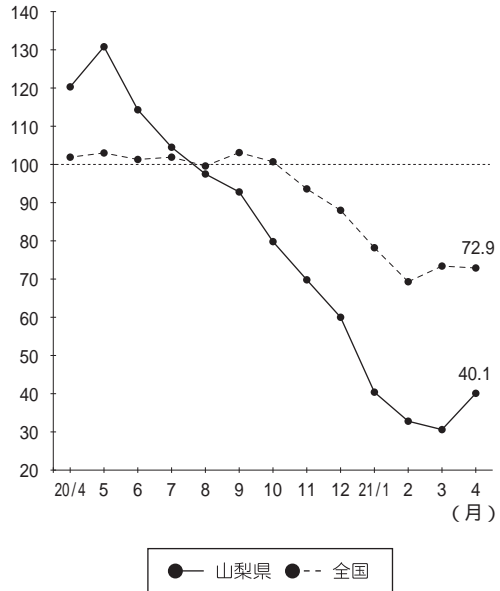
電気機械は、コンピュータ制御装置の受注が回復傾向にある。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、前年を下回る水準にあるものの、携帯電話やパソコン部品などを中心に持ち直しの動きがみられる。

このうち、水晶振動子は、携帯電話向け部品に動きが出始め、受注・生産が上向いている。また、リードフレームは、LED用部品を中心に受注が回復傾向にある。一方、コネクタは、携帯電話関連に動きがみられるが、車載向けは低調。その他の部品では、パソコン用ハードディスク向け部品に増産の動きがみられる。

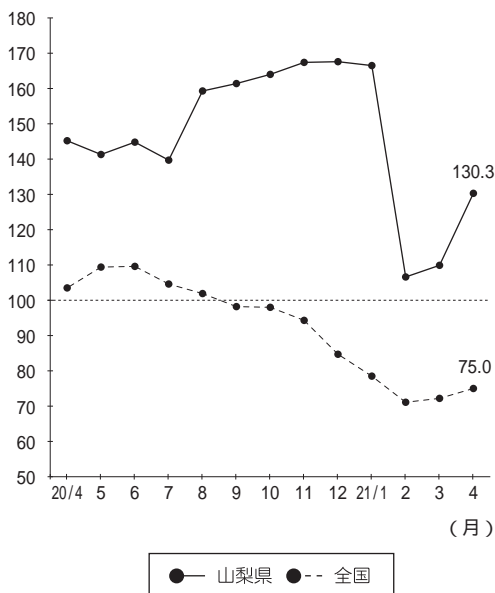
電気機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



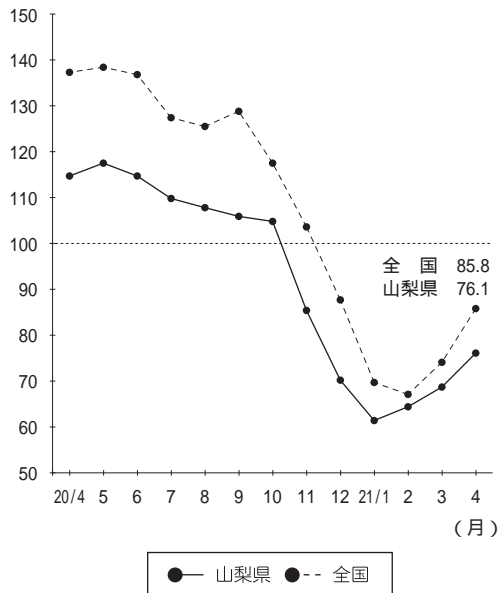
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

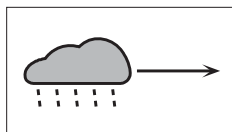


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 一般機械



設備投資関連は総じて低調

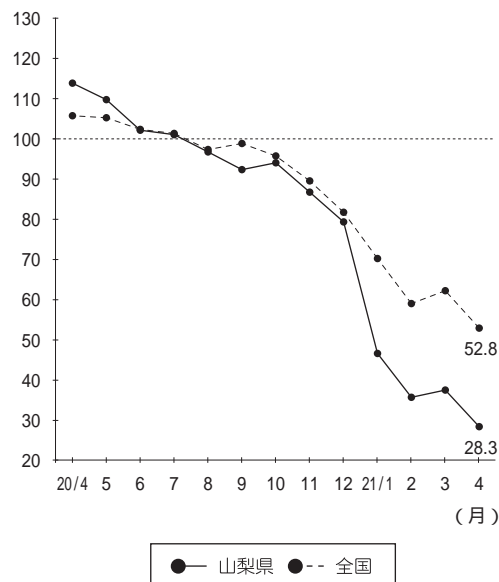
半導体製造装置の受注は、回復に向けた兆しがみられつつも、その水準は依然として前年を大きく下回っており、低調な状況が続いている。半導体自体については動きが出始めているものの、既存設備の過剰感等から、半導体メーカーが設備投資を積極的に増強するには至っていない模様。

液晶製造装置の受注も、前年を大きく下回っている。関連部品メーカーの動向をみても、受注残の減少に伴い稼働率が低下している。

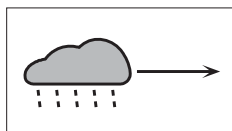
産業用機械は、品目にもよるが、企業の設備投資意欲の回復がみられないなか、総じて低調。ダイカスト製品は、自動車向けなどを中心に前年を下回る状況。

一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



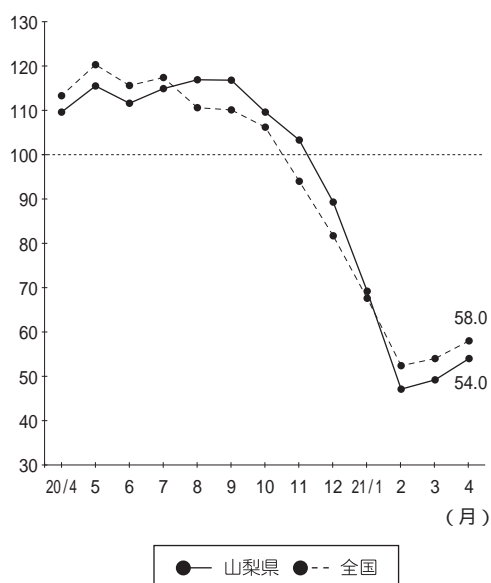
ハイブリッド車向け部品に好調な動き

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比41.4%減と8か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは19.0%減、海外向けも55.9%減となり、車種別では、乗用車が40.7%減、トラックが45.0%減、バスが50.2%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比40.9%減となり、21か月連続で前年を下回った。

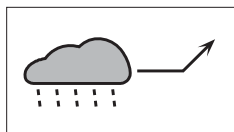
県内の部品メーカーの動向をみると、総じて受注は下げ止まっているものの、持ち直しに向けた動きは鈍く、当面は低水準に推移するとの見方が強い。ただし、ハイブリッド車向けの部品については、受注・生産が好調に推移しており、今後更なる受注拡大も期待されている。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



■ 精密機械



デジタルカメラ向け部品に受注回復の動き

デジタルカメラ向け部品は、一眼レフカメラ向け部品およびコンパクトカメラ向け部品の一部に受注回復の動きがみられる。

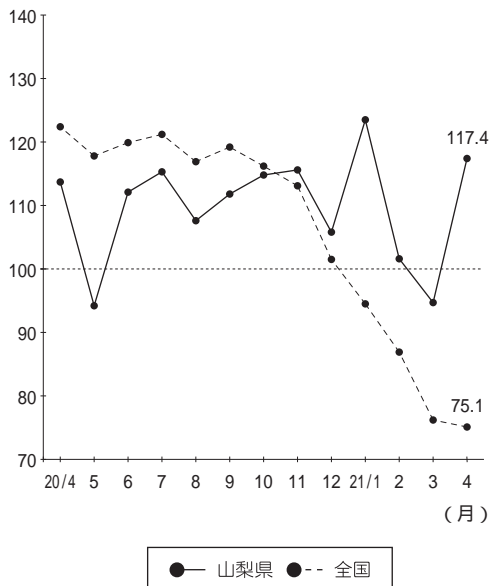
パソコン向け部品は、ハードディスク部品およびDVDユニット向け部品の受注が上向いている。

光学部品は、ゲーム機やプリンタ向け部品に動きがみられる一方、車載用やブルーレイディスク用などは低調と、用途によってばらつきがみられる。

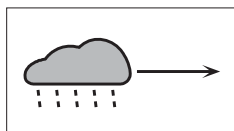
時計用部品は、足下で受注が減少しており、計測機器も、企業の設備投資意欲の冷え込みから低調な状況。

精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



■ 建設



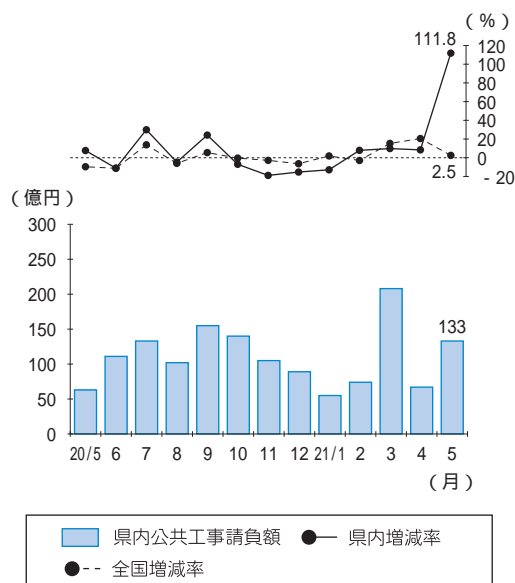
公共工事は足下で増加

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は133億35百万円、前年同月比111.8%増と、4か月連続の増加となった。県工事（前年同月比18.9%減）が減少した一方、国工事（同511.2%増）、独立行政法人等（同515.4%増）、市町村工事（同115.3%増）が増加した。なお、平成21年度の累計（21年4月～5月）は200億25百万円で、前年同期比60.6%の増加。公共工事は、経済対策による前倒し発注やリニア実験線延伸工事等により、足下で増加している。

民間工事は、医療関係施設など一部に動きがみられるものの、企業の設備投資抑制姿勢が続くなかで、全体的には低調に推移している。

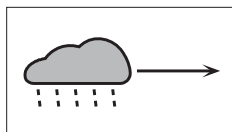
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



購買意欲刺激策に対する反応は鈍い

5月～6月の商況をみると、雇用・所得環境が一段と悪化するなかで、低調に推移している。店頭で実施されている様々な購買意欲刺激策に対する反応も鈍い状況。

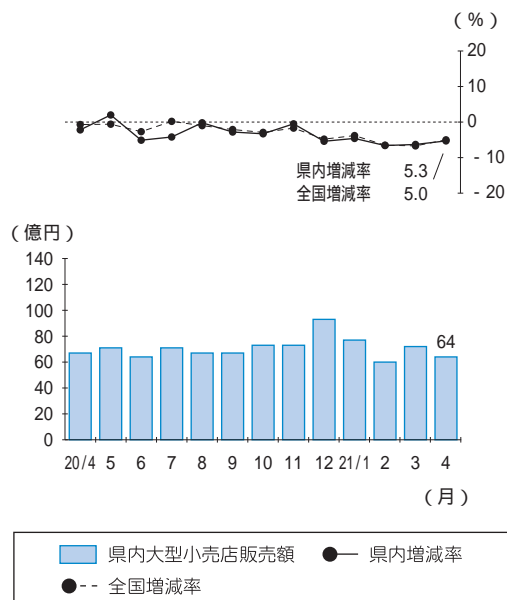
品目別にみると、家電関連は、エコポイント効果から薄型テレビなどに動きがみられるが、全体として力強さを欠く状況。

食料品は、店頭において販売価格引き下げによる売上確保策が実施されるも、総じて弱い動き。

衣料品は、消費者の買い控えが顕著にみられ、夏物クリアランスセールの前倒し実施等に対する反応も、いまひとつ芳しくない。

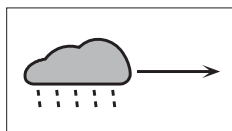
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



新型インフルエンザ発生の影響も

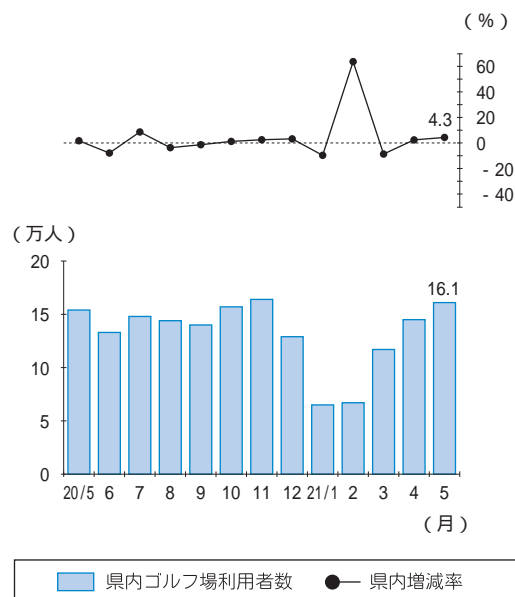
5月の県内観光は、週末を中心に雨模様の日が多く、盛り上がりを欠いた。団体客の減少から、ホテル・旅館の多くでは個人客の取り込みを進めているが、客室効率が悪く、宿泊費以外の消費額も少ないことに加えて、業界全般に宿泊料金の値引きが常態化していることから、収益的にも厳しい状況。

各地の動きをみると、湯村・石和・下部の各温泉は、一時的に持ち直す先もみられたが、今後の予約状況は芳しくなく、総じて低調。

富士五湖周辺の宿泊施設は、社内旅行・募集旅行などの減少に加えて、新型インフルエンザの発生の影響から、団体客が一段と減少。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 生活保護世帯、3,000世帯を超える

山梨県のまとめによると、2008年度の山梨県内の生活保護世帯数・対象者数は3,029世帯、3,744人に達し、世帯数は1975年度以来33年ぶりに3,000世帯を突破した。

生活保護世帯数・対象者数は、1992年度に1,497世帯、1,918人と最少になって以来増加傾向にあり、昨年度の場合、新規に受給する理由として、「労働収入の減少」、「定年・失業」などが増加している。

■ 6月県補正予算過去2番目の規模に

山梨県は、17日、6月補正予算案を発表した。総額は約280億円で、政府の経済対策に伴う交付金などを盛り込み、6月の補正予算としては、骨格予算への対応年次を除き、実質的に過去2番目の規模となる。

内訳をみると、公共事業に125億円、雇用対策に10億円、産業活性化に3億円、環境対策に4億円、福祉・教育関係に26億円などとなっている。

■ リニア中央新幹線工事費等の試算公表

JR東海は、18日、リニア中央新幹線の工事費、所要時間などの試算を発表した。

これによると、東京-名古屋間の工事費、所要時間は、同社が希望している南アルプスルートの場合、5兆1,000億円、40分、長野県が希望している伊那谷ルートでは、路線が60km長くなり、土地の買収費用もかさむことから、5兆7,400億円、47分となった。

伊那谷ルート実現のためには、工事費等の差額負担も焦点のひとつとなるとみられている。

■ リニア中央新幹線1県1駅設置へ

JR東海は、8日、リニア中央新幹線の中間駅の設置について、「1県1駅の設置が適切」との考えを示した。

これは、同社社長が、リニア中央新幹線建設促進国会議員連盟の総会等で言明したもので、昨年12月時点で「常識的」との発言はあったものの、公式の場で表明したのは初めてとなる。

山梨県では、甲府や峡東など4圏域が中間駅の誘致に動いており、今後調整が本格化するとみられる。

■ 2008年度ワイン製成量3万kl台に

山梨県ワイン酒造組合の調べによると、2008年度の山梨県内のワイン製成量は、30,389klで、9年ぶりに3万kl台を回復した。

製成量は、1999年度に赤ワインブームを受け33,758klに達したが、ブームの収束により2001年度には25,758klまで減少し、その後回復傾向にあった。昨年は、景気低迷による節約志向を受け、低価格品の需要に対応したことが増加につながったものとみられている。

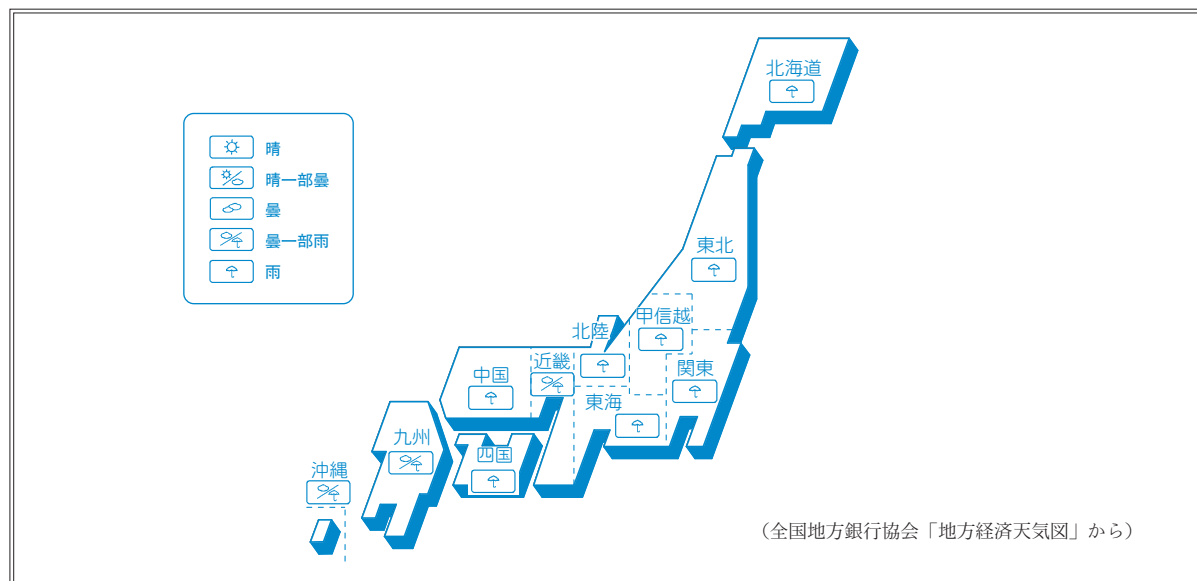
■ 新型インフルエンザ県融資利用可能に

山梨県は、新型インフルエンザ発生の影響がみられる関係業者に対して金融面からの支援を行うため、5日から県制度融資の適用要件を拡大した。

対象者は、新型インフルエンザの発生に起因し最近1か月の売上高等が前年同月比3%以上減少している等の条件を充たす先で、最高4,000万円の運転資金の貸付が受けられる。

全国各地の動向

～雇用情勢が厳しいものの、生産活動に減産縮小の動きがみられるなど、景気は一部に底入れの兆し～



不振……北海道、東北、関東、甲信越、北陸、東海、中国、四国

- 東北、甲信越、東海、中国は、生産活動が低水準ながら、減産幅を縮小する動き。
- 関東、北陸は、有効求人倍率が低水準で推移するなど、雇用情勢が引続き厳しい状況。
- 北海道、四国は、節約意識の強まりから、個人消費が引続き低調。

低迷……近畿、九州、沖縄

- 生産活動が上記地域ほど低水準ではないものの、近畿、沖縄は、新型インフルエンザにより修学旅行のキャンセルが相次ぐなど、観光が低調。九州は、製造業を中心に投資計画の中止や先送りが見られ、設備投資が低調。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	4月	5月	6月
景況判断：雇用情勢が厳しいものの、生産活動に減産縮小の動きがみられるなど、景気は一部に底入れの兆し	18.8	18.8	27.3
景況見通し：底を探る展開	24.2	27.4	35.5
個人消費：引続き低調ながら、エコポイント制度により薄型テレビや冷蔵庫が増加	22.7	22.7	28.1
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、低調	32.8	32.0	29.7
設備投資：需要の低迷から投資抑制の動きがみられ、低調	25.0	25.8	27.3
公共工事：経済対策による補正予算の執行や前倒し発注から、足許増加	46.1	53.1	64.1
輸出：引続き低水準ながら、船舶や食料品が増加	22.6	26.4	37.7
生産活動：引続き低水準ながら、電気機械、電子部品・デバイス、輸送機械が減産縮小の動き	19.5	25.8	38.3
観光：ETC効果がみられるものの、新型インフルエンザにより修学旅行のキャンセルが相次ぎ、基調は低調	36.0	41.2	44.6
雇用情勢：有効求人倍率が低水準で推移し、引続き厳しい状況	16.4	17.2	21.1

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2008年	872,724	△0.6			104.5	△4.8	2,004,295	△7.7	102.7	2.2	876	△0.0	22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2008.5	873,920	△0.5	124	△21.6	110.2	1.0	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	106.6	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.4	△3.7	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	103.8	△7.8	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	102.2	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	99.7	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5	93.8	△16.3	164,220	△7.3	102.9	2.0	73	△0.5	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,338	△3.2
12	872,573	△0.6	202	13.8	87.0	△22.1	151,920	△12.7	102.4	1.3	93	△5.4	1,344	△17.6	1,156	△19.4	1,233	△2.8
2009.1	872,256	△0.6	44	△25.2	75.8	△33.0	131,986	△18.1	102.0	1.1	77	△4.6	1,160	△25.1	1,021	△27.9	918	△15.9
2	871,675	△0.5	45	1.0	64.1	△43.3	135,583	△24.2	101.7	0.8	60	△6.6	1,574	△29.5	1,421	△29.3	1,340	△8.7
3	871,044	△0.5	52	△2.5	62.1	△43.8	130,367	△26.5	101.9	0.4	72	△6.3	2,117	△34.0	1,875	△34.4	1,690	△25.4
4	868,667	△0.5	43	△9.6	67.7	△38.8	139,829	△22.0	101.7	0.2	63	△5.3	1,099	△33.5	987	△31.5	994	△22.2
5	869,572	△0.5	120	△3.2			134,406	△20.5					1,209	△20.1	1,104	△15.9	864	△31.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,988	0.3	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2008年	127,692	△0.1			103.8	△3.4	281,568	△5.9	101.7	1.4	209,511	△1.2	3,234	△6.3	2,793	△5.2	1,870	△2.6
2008.5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	0.9	24,781	3.8	101.7	1.3	16,944	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	107.1	△0.2	25,977	2.2	102.2	2.0	16,904	△2.7	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	106.8	2.3	27,511	6.5	102.4	2.3	18,659	0.2	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,705	△0.1	37,132	△6.0	103.5	△7.2	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,527	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,663	△0.1	25,025	△5.8	103.6	0.4	26,115	0.6	102.7	2.1	15,589	△2.1	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,692	△0.1	29,173	△4.9	100.1	△6.6	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,668	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,696	△0.1	71,232	△7.2	93.1	△16.5	23,437	△5.2	101.7	1.0	17,820	△1.7	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
12	127,686	△0.1	25,989	△9.6	85.3	△20.7	21,552	△13.0	101.3	0.4	21,590	△4.8	185	△22.1	158	△22.9	123	△6.7
2009.1	127,648	△0.1	35,559	△10.4	76.7	△30.9	19,471	△18.7	100.7	0.0	18,069	△3.8	175	△27.8	153	△28.0	127	△5.6
2	127,630	△0.1	33,522	△14.9	69.5	△38.4	18,038	△26.4	100.4	△0.1	14,518	△6.5	219	△32.4	193	△32.2	162	△9.8
3	127,590	△0.0	20,949	△17.2	70.6	△34.2	19,036	△24.4	100.7	△0.3	16,514	△6.7	324	△31.6	286	△31.0	223	△13.8
4	127,600	△0.1	39,789	△12.5	74.8	△30.7	19,359	△20.5	100.8	△0.1	15,960	△5.0	167	△28.8	146	△27.2	118	△13.4
5	127,580	△0.1	58,592	△35.4			19,980	△19.4	100.6	△1.1			179	△19.6	159	△16.2	114	△18.4
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2008年	338,047	△0.1	106.3	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	24.1
2008.5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.45	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.24	0.94	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.28	0.92	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.24	0.89	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.06	0.84	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.04	0.78	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.2	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12	327,107	△22.5	103.1	△23.5	624,184	△6.4	15.0	△26.5	138,576	0.4	3,880	57.1	3,388	△16.8	0.84	0.65	3,638	34.7
2009.1	297,410	△11.1	94.1	△12.0	268,463	△1.5	9.1	△42.5	152,403	1.9	5,651	51.3	4,153	△18.3	0.78	0.59	4,001	45.4
2	276,921	△9.9	87.9	△10.6	268,546	△3.3	7.9	△55.9	150,901	1.0	5,419	51.5	3,596	△32.0	0.64	0.50	4,784	72.5
3	398,690	3.3	126.3	2.9	270,999	△5.3	8.6	△53.1	149,548	0.2	5,841	54.2	3,664	△18.4	0.64	0.45	5,702	116.6
4	339,790	△17.2	107.9	△17.4	264,875	△5.2	9.8	△42.2	150,663	△0.6	6,497	45.5	3,445	△30.3	0.69	0.41	6,570	156.2
5											4,407	22.9	3,148	△34.6	0.78	0.39	7,616	155.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2008.5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.33	0.93	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.27	0.90	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.24	0.88	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.21	0.85	272	4.1
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.16	0.83	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.11	0.80	255	3.8
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.05	0.76	256	4.0
12	365,435	△3.7	44.5	△2.5	715,290	△0.7	13.3	△30.8	26,102	1.2	516	29.3	546	△12.0	1.05	0.73	270	4.3
2009.1	321,732	△5.7	87.1	△5.8	297,734	△4.0	10.2	△40.7	26,331	1.0	754	30.7	643	△18.4	0.92	0.67	277	4.1
2	295,494	△1.0	75.7	1.6	292,957	△3.2	9.5	△50.2	26,195	0.7	691	30.2	552	△30.1	0.77	0.59	299	4.4
3	344,643	0.5	94.1	3.7	301,623	△5.0	9.6	△50.8	25,982	0.3	768	36.2	560	△22.3	0.76	0.52	335	4.8
4	344,514	0.3	89.1	△1.0	299,064	△3.6	9.9	△46.8	26,437	0.0	906	28.8	522	△26.5	0.77	0.46	346	5.0
5											625	14.8	443	△26.5	0.75	0.44	347	5.2
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	507,119	17.3	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2008. 5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9	41,739	△48.9	89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009. 1	250	△37.3	149	△31.7	94	△36.9	26,919	△19.2	55	△12.9	8	166.7	2,001	△11.7	38,327	0.2	19,759	0.2
2	269	△29.8	161	△31.2	92	△31.9	12,525	△74.8	74	7.9	7	△22.2	1,204	△90.5	38,490	0.7	19,735	△0.8
3	276	△30.7	205	△23.8	55	△51.8	9,329	△55.7	208	9.8	8	△27.3	5,485	27.6	38,272	0.3	20,396	△0.0
4	282	△42.0	207	△36.7	55	△47.6	12,306	△70.2	67	8.4	7	△50.0	1,036	△57.0	38,717	0.8	19,958	0.3
5	288	△38.6	224	△32.5	45	△28.6			133	111.8	6	△40.0	1,025	54.1	39,252	1.2	19,843	0.1
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,950	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2008. 5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1	5,470	△14.4	7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
2009. 1	707	△18.7	201	△10.8	316	△18.4	4,862	0.5	6,018	1.9	1,360	15.8	8,390	44.3	55,496	2.0	43,374	4.4
2	623	△24.9	203	△9.9	237	△28.5	4,383	△3.2	6,349	△2.9	1,318	10.3	12,292	236.6	55,907	2.4	43,456	4.4
3	666	△20.7	213	△13.1	275	△11.2	4,379	△26.0	15,969	15.3	1,537	14.1	10,782	127.9	56,775	2.8	43,754	4.3
4	662	△32.4	230	△15.8	263	△33.0	3,718	△33.2	13,288	20.5	1,329	9.3	5,219	△27.3	56,771	2.6	43,378	4.2
5	628	△30.8	231	△14.9	252	△33.3			7,865	2.5	1,203	△6.7	5,399	△1.8	56,597	2.5	43,309	3.8
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

中国では人民元建て貿易決済を5都市で試験導入へ！

現在、貿易取引における主要な決済通貨はUSドルですが、ユーロや円などの国際決済通貨と認められた通貨でも決済が行われています。しかしながら、中国は国内産業を育成するために人民元を国際決済通貨として認めておらず、人民元の国外への持ち出しを厳しく規制しています。このため、中国との貿易取引の決済については、主にUSドルが使用されているのが現状です。

ところが、昨年来の金融危機に伴い、USドルの価値が下落するなど為替変動リスクが上昇したことから、中国政府は貿易決済通貨をUSドル主体とすることへの危機感を抱くようになりました。

そこで、本年4月8日に、中国政府は上海および広東省内の4都市（広州、深圳、東莞、珠海）において、人民元建ての貿易決済を試験的に導入することを決定しました。

人民元建て貿易決済は、中国が金融危機を克服する上で3つのメリットがあると言われています。一つめは、中国の輸出企業は人民元で輸出代金を回収できるので、為替リスクを回避できる点です。また輸出に伴うコストの低減効果もあるようです。この点について専門家は、人民元建て決済を導入すれば3%程度の輸出コストの低減が可能であり、グローバル経済低迷下において輸出企業の支援につながるとコメントしています。二つめは香港の国際金融センターとしての地位の維持にプラスになるという点です。人民元建て貿易決済が可能となった場合、5都市中4都市が香港に隣接しているため、中国国内以外で人民元の取り扱いができる金融機関が存在する香港が貿易決済を行う場として重要になり、国際金融センターとしての役割がさらに増すことが予想されます。三つめは、人民元の国際化に向けてその第一歩を踏み出すことになる点です。中国新華社では、金融危機が人民元を国際化の道に踏み出させたと論評しており、人民元が国際決済通貨（ハードカレンシー）への第一歩を踏み出すという意味においては大きな意義があると考えられます。

このように人民元建て貿易決済の試験的導入は、多くの面で中国に影響を与えると考えられますが、今後中国が発展していく上で、人民元の国際化は避けて通れない問題であり、今回の金融危機が中国政府の背中を押した格好になったようです。ただし、日本の消費税に該当する増徴税の輸出還付に関する詳細が詰め切れておらず、現段階ではまだ準備中であり、実施はされていません。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>